

広島高速道路交通量推計他業務 特記仕様書

(適用)

第1条 本特記仕様書は、広島高速道路交通量推計他業務に適用する。

2 本業務の実施にあたっては、次に基づき実施しなければならない。

- ・設計業務等共通仕様書（令和2年10月）広島高速道路公社

(業務内容)

第2条 本業務は、広島高速道路及び関連道路の将来交通量推計等を行うものである。

(1) 中間年次OD表作成 3ケース

将来交通量推計にあたり、H27現況OD及びR12将来ODを用いて、中間年次のOD表を作成する。中間年次については、調査職員が別途指示する

(2) 将来交通量推計 20ケース

与件とする推計データ※を基に、ケース別の将来交通量推計を行う。将来交通量推計については、転換率併用型分割配分法を用いて実施する。推計年次、ネットワーク条件、広島高速道路の料金設定等については、調査職員が別途指示する。

※与件推計データ：「広島高速道路交通量推計その他業務（その8）」で作成された、H22センサスペース現況・将来推計データ一式

(3) 費用便益分析 3ケース

(2)の将来交通量配分結果を基に、道路整備による3便益（走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少）を算出し、割引率等を用いて現在価値に換算し費用便益分析を実施する。事業費（工事費・用地補償費等）は発注者より提示されたものを用いる。

(4) 感度分析 3ケース

上記の費用便益分析結果を基に、不確実性の検証として感度分析を実施する。感度分析は3要因（交通量、事業費、事業期間）とし、条件が変動した際の費用便益分析を検討する。

(5) 客観的評価指標算出 3ケース

(2)の将来交通量配分結果を基に、道路整備による客観的評価指標に基づく定量的な評価指標の算出を行う。

(6) 交差点解析 2ケース

(2)の将来交通量配分結果を基に、対象交差点におけるピーク時方向別交通量を算出し、交差点の交通処理能力の検討を行う。

(7) 関係機関協議資料作成 1式

広島高速道路の次期整備計画変更に向けた検討路線について、整備効果等の取りまとめを行い、関係機関協議用の資料作成を行う。

本業務には、資料作成に伴い必要となる資料収集やExcelなどを活用したデータの収集・分析を含むものとする。ただし、資料収集については、公社が与件するデータ及び公表データを基本とし、企業等へのヒアリングは含まないものとする。

なお、当該資料は PowerPoint による作成を想定しており、10 ページ程度分を見込んでいる。

(業務工期)

第3条 本業務の工期は、契約締結の日から令和4年2月28日までとする。

このうち、検査期間として9日間を見込んでいる。

(情報共有システム)

第4条 本業務は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお、運用にあたっては、「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること。

2 本業務で使用する情報共有システムは次とする。

広島県工事中情報共有システム

<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html>

3 調査職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。

(総合評価落札方式)

第5条 本業務は、技術資料を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式（簡易型）の適用業務である。

2 評価内容の担保

入札時の技術資料については、契約後に提出する業務計画書に反映させるものとし、履行状況の確認及び業務完了時に検査を行うものとする。

技術資料の内容が受注者の責により、実施されなかった場合は、契約書に基づき修補の請求、又は修補に代え若しくは修補とともに損害賠償の請求を行うことができる。また、業務成績評定の減点対象とし、減点方法は未実施の評価項目毎に5点を減じるものとする。

3 総合評価落札方式において評価対象としている業務分野に係る業務実施場所、業務実施及び照査体制

(1) 管理技術者、担当技術者及び照査技術者は、それぞれ兼務することはできない。

(2) 管理技術者は1名とし、担当技術者及び照査技術者は最大3名まで配置できる。また、配置した管理技術者、担当技術者及び照査技術者は、必ずTECRIS登録を行うこと。ただし、「管理技術者及び照査技術者選任（変更）通知書」は、主となる照査技術者1名について記載する。

(3) 管理技術者は、病休、死亡又は退職等の極めて特別な場合を除き原則変更できないものとし、変更する場合には同等以上の技術者を配置すること。担当技術者及び照査技術者は、変更する場合には同等以上の技術者を配置すること。

(4) 業務履行期間中に業務実施場所、業務実施体制を変更する場合には、入札時に提出した技術資料のうち、変更となる事項に係る様式及び添付資料を「業務打合せ簿」で調査職員に提出すること。この場合、変更内容に応じて、業務成績評定を未実施の評価項目毎に5点を減じることがある。

4 担当技術者

- (1) 管理技術者のもとで業務を担当する者を担当技術者として定義する。
- (2) 受注者は、「技術資料様式第8号」に記載した主となる担当技術者1名について、「別記様式第1～2号」に必要事項を記載し調査職員に提出すること。
- (3) 担当技術者は、設計図書及び「技術資料様式第4号」に記載した業務分担に基づき、適正に業務を実施しなければならない。

5 管理技術者及び担当技術者に係る手持ち業務件数

手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の他の業務をいう。なお、技術者変更に伴う手持ち業務件数の判断期間は、当該業務の公告日から変更の届け出日までの期間とする。

6 実施方針の履行確認（標準型及び簡易型に限る）

- (1) 業務完了時には、完成通知書の提出にあわせて、「技術資料様式第9号～第11号」に記載した実施方針の履行が確認できる資料、及び不履行となった場合にはその理由を添付した「業務打合せ簿」を調査職員に提出すること。
- (2) 実施方針に記載した内容が受注者の責により実施されなかった場合は、未実施の評価項目毎に5点を減じる。

（管理技術者の配置）

第6条 本業務の実施にあたっては、設計業務等共通仕様書第1107条の管理技術者を定めるものとする。

配置する管理技術者には、技術士（総合技術監理部門：建設-道路、又は建設部門：道路）、又はRCCM（道路）の資格を有する者を配置すること。

（照査技術者配置）

第7条 本業務の実施にあたっては、設計業務等共通仕様書第1108条の照査技術者を定めるものとする。

（資料の貸与及び返却）

第8条 本業務に必要な資料（広島高速道路交通量推計その他業務（その8））については、契約締結後、受注者に対し貸与する。

（打合せ協議）

第9条 業務着手時及び成果物提出時並びに業務履行中1回の間中打合せを実施することとし費用を見込んでいる。

なお、業務着手時及び成果物提出時には、管理技術者が立会うこと。

（成果物）

第10条 本業務の成果物は次のとおりとする。

- ・報告書（A4版） 1部
- ・電子媒体（CD-R等） 2部

(労働環境改善（ウィークリースタンス）について)

第11条 本業務は労働環境改善（ウィークリースタンス）を目的とした業務であり、次により実施する。

- (1) 初回打合せ時に、本取組の内容を発注者から受注者に説明するとともに、取り組む意思、内容を別紙－1「ウィークリースタンス推進チェックシート（初回打合せ時）」（以下「別紙－1」という。）を基に確認し設定する。取組期間については、初回打合せ時（実施内容を設定した日）から工期末までとする。

ノー残業デーは、受発注者がそれぞれ定める日を原則として週1日以上設定する。

なお、広島高速道路公社における週のノー残業デーは水曜日としている。

- (2) 受注者は、別紙－1に取組内容を整理し、打合せ記録簿で提出し、受発注者間で共有する。
- (3) 中間打合せ等を利用し、受発注者間で取組のフォローアップ等を行う。
- (4) 成果物納入時の打合せにおいて、実施結果（効果・改善点等）を受発注者双方で確認し、別紙－2「ウィークリースタンス推進チェックシート（実施結果）」に記入し打合せ記録簿で提出し、共有する。

なお、別紙－1及び別紙－2については、「広島高速道路公社ホームページ」の「技術管理」「技術管理資料」に掲載してある様式を利用する。

(新型コロナウイルス感染症に係る設計変更について)

第12条 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次のとおり実施に努めること。

- (1) 「3つの密を避けるための手引き」の活用

各現場に配布し工事等の関係者に周知を図るとともに、作業所等で掲示を行う。

・ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html#kokumin

- (2) 「建設現場の「三つの密」の回避等に向けた取組事例」の活用

各現場に配布し始業前の朝礼やKY活動等において工事等の関係者に周知を図る。

・ http://chotatsu.pref.hiroshima.jp/file/kakudaibousi_5.pdf

※ 各現場での対策事例については、Twitter や Facebook 等の SNS 活用により普及・展開に努めてください。

例)「#建設現場の3密対策」を付けたツイートが行われるよう同ハッシュタグを周知する等

- 2 前項を参考に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施することにより追加費用が発生する場合は、実施計画書（様式1）により監督職員（調査職員）と事前に協議を行い、必要と認められる対策については変更施工計画書（変更業務計画書）を提出する。

なお、必要と認められる対策については、設計変更の対象とする。

- 3 最終精算変更時点においては、実際に履行したことがわかる全ての証明書類（領収書の写し、領収書の出ないものは金額の妥当性を証明する書類等）及び実績報告書（様式2）を監督職員に提出する。
- 4 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名除外等の措置を行う場合がある。

5 疑義が生じた場合は、監督職員と協議すること。

(その他)

第13条 本特記仕様書及び共通仕様書に定めのない事項、また業務の実施にあたって疑義が生じた場合は、別途調査職員と協議することとし、受注者独自の判断で処理してはならない。

別記様式第1号

令和 年 月 日

広島高速道路公社 様

受注者
会社名
氏名

印

担 当 技 術 者 届

業務名： 広島高速道路交通量推計他業務

次の者を業務の担当技術者として定めましたので、別添経歴書を添えて提出します。

氏名	担当業務内容	備考

経歴書（担当技術者）

住 所 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号
氏 名 □□□□
生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

学歴

昭和〇〇年〇〇月 〇〇大学〇〇学部〇〇科卒業
昭和〇〇年〇〇月 〇〇大学大学院〇〇研究科修了

職歴

昭和〇〇年〇〇月 〇〇〇〇〇〇株式会社入社

保有資格

保有資格	技術士 (総合技術監理部門)	資格の有無	有 ・ なし
		選択科目	
		合格年	
		登録番号	
	技術士	資格の有無	有 ・ なし
		技術部門	
		合格年	
		登録番号	
	RCCM	資格の有無	有 ・ なし
		専門とする部門	
		合格年	
		登録番号	
	その他	資格の名称	有 ・ なし
		選択科目	
		合格年	
		登録番号	

業務経歴

担当業務の 主な経歴	年月	業務名	発注機関

ウィークリースタンス推進チェックシート（初回打合せ時）

1 基本事項

実施日

業務名			
履行期間	～		
発注者	課名		
	役職名		
	氏名		
受注者	会社名		
	役職名		
	氏名		

2 ノー残業デー

発注者		受注者	
ノー残業デー※1	水曜日、8日、19日、6/30、12/10、3/15	ノー残業デー※1	

※1 毎月の定時退社・退庁の曜日または日を記入すること

3 ウィークリースタンス取り組み実施内容（■実施項目）

実施項目	特記事項（日付け等の設定）	実施※3
（1）ノー残業デーは、勤務時間外の連絡及び16時以降に掛かる打合せをしない		
（2）ノー残業デーに資料作成依頼を行う場合は、翌日を期限日としない		
（3）金曜日（休日前）に資料作成依頼を行う場合は、翌週月曜日（休日明け）を期限日としない		
（4）資料作成依頼を正規の勤務時間以外には行わない		
（5）資料作成依頼を行う場合には、適切な時間を確保し期限を設定する		
（6）その他の項目※2		

※2 (1)～(5)以外で取り組む内容がある場合に記入すること

※3 初回打合せを踏まえ実施する項目を「■」とすること

4 緊急時等の対処方法

緊急時等の対処方法

※ 業務の内容や特性を踏まえ、緊急的な対応、第三者等の要求に伴う対応及び休日又は夜間作業等により、設定した取組が実施出来ない場合の対処方法（依頼や期限に関する特例、代休、振替休日の措置等）について双方で確認し設定

ウィークリースタンス推進チェックシート（実施結果）

1 基本事項

実施日

業務名			
履行期間	～		
発注者	課名		
	役職名		
	氏名		
受注者	会社名		
	役職名		
	氏名		

2 ノー残業デー

発注者		受注者	
ノー残業デー※1	水曜日、8日、19日、6/30、12/10、3/15	ノー残業デー※1	

3 ウィークリースタンス取り組み実施内容（■実施項目）

実施項目	特記事項（日付け等の設定）	実施※1
（1）ノー残業デーは、勤務時間外の連絡及び16時以降に掛かる打合せをしない		
（2）ノー残業デーに資料作成依頼を行う場合は、翌日を期限日としない		
（3）金曜日（休日前）に資料作成依頼を行う場合は、翌週月曜日（休日明け）を期限日としない		
（4）資料作成依頼を正規の勤務時間以外には行わない		
（5）資料作成依頼を行う場合には、適切な時間を確保し期限を設定する		
（6）その他の項目		

※1 成果物納入時の打合せにおいて、発注者双方で確認し実施した項目を「■」とすること

4 実施結果

効果・改善点等

※ ウィークリースタンスに取り組んだ、効果・改善点等を記入すること